【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第113期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社ユアテック
【英訳名】	YURTEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長　社長執行役員　　小　林　郁　見
【本店の所在の場所】	仙台市宮城野区榴岡四丁目１番１号
【電話番号】	(022)296-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部会計税務グループリーダー　　坂　本　　哲
【最寄りの連絡場所】	仙台市宮城野区榴岡四丁目１番１号
【電話番号】	(022)296-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部会計税務グループリーダー　　坂　本　　哲
【縦覧に供する場所】	株式会社ユアテック 東京本部 (東京都千代田区大手町二丁目２番１号(新大手町ビル)) 青森支社 (青森市大字新町野字岡部63番１号) 岩手支社 (盛岡市みたけ四丁目10番53号) 秋田支社 (秋田市川尻町字大川反233番９) 山形支社 (山形市浜崎５番１) 福島支社 (福島市伏拝字沖35番１) 新潟支社 (新潟市中央区東万代町９番16号(シティビル沼垂)) 北海道支社 (札幌市中央区北４条西16丁目１番地(第一ビル)) 横浜支社 (横浜市西区北幸二丁目10番27号(東武立野ビル)) 大阪支社 (大阪市中央区平野町二丁目２番８号(イシモトビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号) (注) 上記の株式会社東京証券取引所以外は、金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではないが、投資家の便宜のため縦覧に供している。

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第112期 中間連結会計期間	第113期 中間連結会計期間	第112期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	118,793	125,602	252,262
経常利益	(百万円)	5,470	9,656	18,901
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	3,227	5,788	10,325
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	3,064	5,515	13,150
純資産額	(百万円)	147,743	158,457	155,356
総資産額	(百万円)	218,794	226,908	228,948
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	46.99	84.26	150.34
潜在株式調整後 １株当たり中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	67.5	69.8	67.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,015	2,091	6,638
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△4,316	△5,505	△5,907
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△2,977	△1,860	△5,467
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	41,296	37,769	43,082

(注) １ 当社は中間連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
２ 潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要があるものの、個人消費に持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復傾向となった。

建設業界においては、公共投資は底堅く推移しており、民間設備投資は持ち直している状況となった。

このような状況のもと、当社は、「2030ビジョン」及び「中期経営計画（2024－2028）」の実現と数値目標の早期達成に向け、創業以来の事業エリアである「東北・新潟」での事業のさらなる深化を前提に、４つの重点事業（「東北・新潟以外」「海外事業」「再エネ関連工事」「リニューアル工事」）の展開で事業拡大を目指している。

具体的には、「東北・新潟」における屋内配線・空調管工事では、地元顧客とのさらなる信頼関係維持・強化に注力するとともに、大型工場・大型商業施設等の受注拡大や付帯する情報通信工事の受注に努めている。電力インフラ設備工事では、送配電設備の計画的な更新工事や基幹送電網の増強・整備工事の確実な受注に加え、一般・官公庁発注工事のさらなる受注拡大に向けて、施工体制の構築等により競争力の強化に努めている。

「東北・新潟以外」においては、成長分野であるデータセンター工事の受注拡大や、隣接営業エリアへの進出に取り組んでいる。

「海外事業」においては、連結子会社「SIGMA ENGINEERING JSC」を中心に、大型ホテルや複合ビル、工場等の屋内配線・空調管工事及び再生可能エネルギー関連工事の受注拡大のほか、政府開発援助（ODA）工事にも積極的に取り組んでいる。

「再エネ関連工事」においては、コスト高騰や規制強化に伴う許認可の遅れ等により、当社が受注に至るまでには時間を要するが、再エネ関連工事の将来性は依然高いことを踏まえ、早期情報収集による事業主への調査・設計協力など営業活動の強化に努めている。

「リニューアル工事」においては、お客さまの設備更新ニーズを捉えた積極的な提案活動や、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた技術提案の強化により受注拡大に取り組んでいる。

当社グループの当中間連結会計期間の売上高は、豊富な手持工事量を背景に、当社及び海外子会社において大型工事が順調に進捗したことなどにより125,602百万円となり、前中間連結会計期間に比べ6,808百万円（5.7%）の増収となった。

利益面については、営業利益は売上高の増加に加え、人件費・外注費などのコスト上昇分が適正に工事価格へ反映されるよう努めたことや、原価管理の徹底による工事採算性の向上により8,685百万円となり、前中間連結会計期間に比べ2,796百万円（47.5%）の増益となった。経常利益は営業利益の増加に加え、為替差益を計上したことにより9,656百万円となり、前中間連結会計期間に比べ4,185百万円（76.5%）の増益となった。親会社株主に帰属する中間純利益は投資有価証券評価損を特別損失として計上したものの、経常利益の増加により5,788百万円となり、前中間連結会計期間に比べ2,561百万円（79.4%）の増益となった。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりである。

（設備工事業）

当社グループの中核をなす設備工事業における外部顧客への売上高は123,797百万円となり、前中間連結会計期間に比べ6,650百万円（5.7%）の増収、セグメント利益は8,416百万円となり、前中間連結会計期間に比べ2,984百万円（54.9%）の増益となった。

（その他）

その他の事業は、車両・事務用機器・工事用機械等のリース事業、警備業及びミネラルウォーターの製造業等を中心に、外部顧客への売上高は1,804百万円となり、前中間連結会計期間に比べ158百万円（9.6%）の増収、セグメント利益は340百万円となり、前中間連結会計期間に比べ160百万円（△32.0%）の減益となった。

② 財政状態

資産合計は226,908百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,039百万円の減少となった。これは、未成工事支出金が2,079百万円増加した一方、現金預金が3,939百万円減少したことなどによるものである。

負債合計は68,451百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,141百万円の減少となった。これは、流動負債のその他に含まれる未払金が4,103百万円減少したことなどによるものである。

純資産合計は158,457百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,101百万円の増加となった。これは、退職給付に係る調整累計額が434百万円減少した一方、利益剰余金が3,326百万円増加したことなどによるものである。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローについては、法人税等の支払額が4,408百万円、未払消費税等の減少による支出が4,186百万円となった一方、税金等調整前中間純利益が8,600百万円、売上債権の減少による収入が1,921百万円となったことなどにより、全体では2,091百万円の収入（前中間連結会計期間は1,015百万円の収入）となった。前中間連結会計期間に比べ1,076百万円の収入増加となったが、その主な要因は未払消費税等の減少による支出が2,540百万円増加した一方、税金等調整前中間純利益が3,174百万円増加したことなどによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出が4,681百万円、有価証券の取得による支出が1,096百万円となったことなどにより、全体では5,505百万円の支出（前中間連結会計期間は4,316百万円の支出）となった。前中間連結会計期間に比べ1,189百万円の支出増加となったが、その主な要因は定期預金の払戻による収入が2,757百万円増加した一方、有形固定資産の取得による支出が2,890百万円、有価証券の取得による支出が597百万円増加したことなどによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、長期借入れによる収入（純額）が690百万円となった一方、配当金の支払額が2,467百万円となったことなどにより、全体では1,860百万円の支出（前中間連結会計期間は2,977百万円の支出）となった。前中間連結会計期間に比べ1,117百万円の支出減少となったが、その主な要因は配当金の支払額が609百万円減少したことに加え、短期借入金の純増減額が308百万円減少したことなどによるものである。

以上の項目に換算差額を調整した結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ5,313百万円減少し、37,769百万円となった。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更はない。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費は、63百万円であった。

なお、当中間連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの事業に関して、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下の事柄があると認識している。

①電力設備投資の抑制
②民間設備投資の抑制
③自然災害等の発生
④材料費及び労務費の高騰等
⑤工事契約に係る損失
⑥法令改正への不適応・コンプライアンス違反
⑦M&A等に係る被取得企業の経営成績の悪化
⑧不正アクセス・情報流出

当社グループでは、これらのリスク低減に努めるとともに、発生した場合は的確に対応していく。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はない。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	69,191,462	69,191,462	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数　100株
計	69,191,462	69,191,462	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	69,191,462	―	7,803	―	7,812

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
東北電力㈱	宮城県仙台市青葉区本町一丁目７番１号	26,915	39.17
日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口）	東京都港区赤坂一丁目８番１号　赤坂インターシティAIR	4,934	7.18
ユアテック従業員持株会	宮城県仙台市宮城野区榴岡四丁目１番１号	4,676	6.81
㈱日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目８番12号	1,517	2.21
日本生命保険相互会社（常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行㈱）	東京都千代田区丸の内一丁目６番６号（東京都港区赤坂一丁目８番１号　赤坂インターシティAIR）	1,381	2.01
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO（常任代理人　シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	PALISADES WEST 6300,BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US（東京都新宿区新宿六丁目27番30号）	1,000	1.46
BNP PARIBAS LUXEMBOURG/2S/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS（常任代理人　香港上海銀行東京支店）	33 RUE DE GASPERICH,L-5826 HOWALD-HESPERANGE,LUXEMBOURG（東京都中央区日本橋三丁目11番１号）	1,000	1.46
㈱七十七銀行（常任代理人　㈱日本カストディ銀行）	宮城県仙台市青葉区中央三丁目３番20号（東京都中央区晴海一丁目８番12号）	942	1.37
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223（常任代理人　㈱みずほ銀行決済営業部）	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.（東京都港区港南二丁目15番１号　品川インターシティA棟）	553	0.81
JP MORGAN CHASE BANK 385781（常任代理人　㈱みずほ銀行決済営業部）	25 BANK STREET,CANARY WHARF,LONDON, E14 5JP,UNITED KINGDOM（東京都港区港南二丁目15番１号　品川インターシティA棟）	535	0.78
計	－	43,455	63.24

(注)　上記氏名又は名称の表記は、総株主通知に基づいて記載している。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 479,300	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,600,200	686,002	―
単元未満株式	普通株式 111,962	―	１単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	69,191,462	―	―
総株主の議決権	―	686,002	―

(注) １ 「完全議決権株式(その他)」の欄には、㈱証券保管振替機構名義の株式600株（議決権６個）が含まれている。

２ 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式67株及び㈱証券保管振替機構名義の株式30株が含まれている。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱ユアテック	宮城県仙台市宮城野区榴岡四丁目１番１号	479,300	―	479,300	0.69
計	―	479,300	―	479,300	0.69

(注) 当社所有の単元未満株式67株は、上記所有株式数に含めていない。

２ 【役員の状況】

該当事項なし。

第４ 【経理の状況】

１ 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成している。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けている。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	42,095	38,156
受取手形・完成工事未収入金等	83,207	83,294
電子記録債権	5,328	3,706
有価証券	5,188	3,993
未成工事支出金	1,185	3,264
材料貯蔵品	2,906	2,782
その他	8,233	11,590
貸倒引当金	△1,373	△1,421
流動資産合計	146,772	145,367
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	22,479	22,087
土地	20,490	20,456
その他（純額）	9,801	9,776
有形固定資産合計	52,771	52,320
無形固定資産	3,114	3,340
投資その他の資産		
その他	26,498	26,092
貸倒引当金	△207	△212
投資その他の資産合計	26,290	25,880
固定資産合計	82,176	81,541
資産合計	228,948	226,908

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	26,957	27,402
短期借入金	2,870	2,920
未払法人税等	4,784	3,065
未成工事受入金	5,784	7,638
工事損失引当金	241	201
役員賞与引当金	95	―
その他	11,797	5,099
流動負債合計	52,530	46,327
固定負債		
長期借入金	5,410	5,980
役員退職慰労引当金	45	43
退職給付に係る負債	13,687	14,131
その他	1,919	1,968
固定負債合計	21,062	22,123
負債合計	73,592	68,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,803	7,803
資本剰余金	7,892	7,939
利益剰余金	132,914	136,241
自己株式	△268	△255
株主資本合計	148,342	151,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,712	2,078
土地再評価差額金	△2,270	△2,281
為替換算調整勘定	1,035	825
退職給付に係る調整累計額	6,470	6,035
その他の包括利益累計額合計	6,946	6,658
非支配株主持分	66	68
純資産合計	155,356	158,457
負債純資産合計	228,948	226,908

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	118,793	125,602
売上原価	101,501	104,926
売上総利益	17,291	20,675
販売費及び一般管理費	※1 11,403	※1 11,990
営業利益	5,888	8,685
営業外収益		
受取利息	250	296
為替差益	―	423
その他	321	285
営業外収益合計	572	1,005
営業外費用		
支払利息	13	6
為替差損	957	―
遊休資産諸費用	15	18
その他	3	8
営業外費用合計	989	33
経常利益	5,470	9,656
特別利益		
固定資産売却益	0	13
投資有価証券売却益	0	―
特別利益合計	0	13
特別損失		
投資有価証券評価損	―	1,030
その他	45	40
特別損失合計	45	1,070
税金等調整前中間純利益	5,425	8,600
法人税、住民税及び事業税	2,201	2,787
法人税等調整額	△7	19
法人税等合計	2,194	2,807
中間純利益	3,231	5,793
非支配株主に帰属する中間純利益	4	4
親会社株主に帰属する中間純利益	3,227	5,788

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	3,231	5,793
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	443	366
為替換算調整勘定	△386	△209
退職給付に係る調整額	△224	△434
その他の包括利益合計	△167	△277
中間包括利益	3,064	5,515
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	3,059	5,511
非支配株主に係る中間包括利益	4	4

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,425	8,600
減価償却費	2,243	2,432
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1	6
工事損失引当金の増減額（△は減少）	15	△40
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	115	△183
受取利息及び受取配当金	△297	△356
支払利息	13	6
為替差損益（△は益）	960	△426
有形固定資産売却損益（△は益）	△0	△12
投資有価証券評価損益（△は益）	―	1,030
投資有価証券売却損益（△は益）	△0	―
売上債権の増減額（△は増加）	11,995	1,921
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△1,480	△2,078
仕入債務の増減額（△は減少）	△10,899	△591
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△606	1,819
未払消費税等の増減額（△は減少）	△1,645	△4,186
その他	△528	△1,791
小計	5,307	6,150
利息及び配当金の受取額	297	355
利息の支払額	△12	△6
法人税等の支払額	△4,578	△4,408
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,015	2,091
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,064	△3,310
定期預金の払戻による収入	1,000	3,757
有価証券の取得による支出	△498	△1,096
有価証券の売却及び償還による収入	200	500
有形固定資産の取得による支出	△1,790	△4,681
有形固定資産の売却による収入	1	38
無形固定資産の取得による支出	△341	△704
投資有価証券の取得による支出	△2	△4
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	―
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得に対する前期未払分の支払による支出	△6	―
その他	186	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,316	△5,505

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△378	△70
リース債務の返済による支出	△10	△9
長期借入れによる収入	1,700	2,100
長期借入金の返済による支出	△1,210	△1,410
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△3,077	△2,467
非支配株主への配当金の支払額	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,977	△1,860
現金及び現金同等物に係る換算差額	△112	△39
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△6,391	△5,313
現金及び現金同等物の期首残高	47,688	43,082
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 41,296	※1 37,769

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっている。

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
従業員給料手当	5,354百万円	5,820百万円
退職給付費用	185	96

２　当社グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号　2024年３月22日）第７項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上していない。

３　当社グループは、当中間連結会計期間に係る有価証券の減損処理の方法として、切放し法を適用している。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金預金勘定	35,295百万円	38,156百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△4,524	△3,531
担保に供している定期預金等	△58	△53
取得日から３か月以内に償還期限の到来する電子記録債権	390	―
取得日から３か月以内に償還期限の到来する有価証券	10,193	3,196
現金及び現金同等物	41,296	37,769

(株主資本等関係)

Ⅰ 前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１ 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日 定時株主総会	普通株式	3,089	45.00	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

２ 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月29日 取締役会	普通株式	2,472	36.00	2025年９月30日	2025年12月１日	利益剰余金

Ⅱ 当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１ 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日 定時株主総会	普通株式	2,472	36.00	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

２ 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月28日 取締役会	普通株式	2,885	42.00	2026年９月30日	2026年12月１日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他(注)１	合計	調整額(注)２	中間連結損益計算書計上額(注)３
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	117,147	1,646	118,793	―	118,793
セグメント間の内部売上高又は振替高	15	6,469	6,485	△6,485	―
計	117,162	8,116	125,279	△6,485	118,793
セグメント利益	5,431	501	5,932	△44	5,888

(注) １　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業、警備業、不動産業、製造業、廃棄物処理業及び電気事業を含んでいる。
２　セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。
３　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他(注)１	合計	調整額(注)２	中間連結損益計算書計上額(注)３
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	123,797	1,804	125,602	―	125,602
セグメント間の内部売上高又は振替高	57	6,334	6,392	△6,392	―
計	123,855	8,139	131,994	△6,392	125,602
セグメント利益	8,416	340	8,757	△71	8,685

(注) １　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業、警備業、不動産業、製造業、廃棄物処理業及び電気事業を含んでいる。
２　セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。
３　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他(注)	合計
	設備工事業		
一時点で移転される財	48,954	111	49,065
一定の期間にわたり移転される財	68,192	768	68,961
顧客との契約から生じる収益	117,147	880	118,027
その他の収益	―	766	766
外部顧客への売上高	117,147	1,646	118,793

(注)　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業、警備業、不動産業、製造業、廃棄物処理業及び電気事業を含んでいる。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他(注)	合計
	設備工事業		
一時点で移転される財	45,372	144	45,517
一定の期間にわたり移転される財	78,424	768	79,193
顧客との契約から生じる収益	123,797	913	124,710
その他の収益	―	891	891
外部顧客への売上高	123,797	1,804	125,602

(注)　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業、警備業、不動産業、製造業、廃棄物処理業及び電気事業を含んでいる。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益(円)	46.99	84.26
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	3,227	5,788
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	3,227	5,788
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,672	68,697

(注)　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

（自己株式の取得及び消却）

当社は、2026年10月28日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること、及び同法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことについて決議し、以下のとおり自己株式の取得を実施した。

１　自己株式の取得及び消却を行う理由

当社は、資本効率の向上及び株主還元の充実を図るとともに、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に基づく施策の一環として、自己株式の取得及び消却を行うものである。

２　取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	1,700,000株（上限） ［発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 2.47%］
(3) 株式の取得価額の総額	5,500,000,000円（上限）
(4) 取得期間	2026年10月29日から2027年３月12日まで
(5) 取得方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付け及び 自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付け

３　取得状況

(1) 取得した株式の種類	当社普通株式
(2) 取得した株式の総数	717,000株
(3) 株式の取得価額の総額	1,828,350,000円
(4) 取得日	2026年10月29日
(5) 取得方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付け

４　消却に係る事項の内容

(1) 消却する株式の種類	当社普通株式
(2) 消却する株式の総数	上記２により取得する自己株式の全数
(3) 消却予定日	2027年３月31日

2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりである。

(1)	**決議年月日**	**2026年10月28日**
(2)	**中間配当金総額**	**2,885百万円**
(3)	**１株当たりの金額**	**42.00円**
(4)	**支払請求の効力発生日及び支払開始日**	**2026年12月１日**

(注)　2026年９月30日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行う。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

株 式 会 社 ユ ア テ ッ ク
取 締 役 会 御 中

EY新日本有限責任監査法人
仙　　台　　事　　務　　所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水 野　友 裕
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 倉　克 俊

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユアテックの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユアテック及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1　上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。
2　XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていない。